第８４回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

●連結計算書類
・連結株主資本等変動計算書
・連結注記表

●計算書類
・株主資本等変動計算書
・個別注記表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

ロート製薬株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.rohto.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,446	5,603	119,989	△4,935	127,105
会計方針の変更による累積的影響額			△349		△349
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,446	5,603	119,639	△4,935	126,755
当期変動額					
新株の発行	57	57			115
剰余金の配当			△3,078		△3,078
親会社株主に帰属する当期純利益			15,410		15,410
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57	57	12,345	△0	12,460
当期末残高	6,504	5,661	131,985	△4,935	139,215

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,279	△1,161	△1,449	3,667	498	917	132,189
会計方針の変更による累積的影響額							△349
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,279	△1,161	△1,449	3,667	498	917	131,839
当期変動額							
新株の発行							115
剰余金の配当							△3,078
親会社株主に帰属する当期純利益							15,410
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,135	△1,455	△393	△3,984	△115	△168	△4,267
当期変動額合計	△2,135	△1,455	△393	△3,984	△115	△168	8,193
当期末残高	4,144	△2,617	△1,843	△316	382	749	140,032

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

① 連結子会社の数　41社

② 主要な連結子会社の名称

ロートＵＳＡ	メンソレータム社
メンソレータム社・イギリス	メンソレータム社・アジアパシフィック
メンソレータム社・中国	メンソレータム社・台湾
ロート・インドネシア社	ロート・メンソレータム・ベトナム社
クオリテックファーマ㈱	㈱日本点眼薬研究所
天津ロート社	ロート・ファーマ・インド社
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	ロート・ブラジル・ホールディングス社
ロート・ブラジレイラ社	オフサルモス社

当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であったロート・メンソレータム・ケニア社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、㈱日本点眼薬研究所他１社は株式取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったロート・ド・ブラジル社は、ロート・ブラジル・ホールディングス社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

㈱ロートピア

ロート・メンソレータム・カンボジア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数　1社

ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法を適用した関連会社数　3社

㈱アンズコーポレーション

Ｚ〇スキンヘルス社

㈱BMSホールディングス

当連結会計年度において、ロート・アジアハーブ・タイ社は、合弁事業からの撤退に伴い重要性が乏しくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社数　17社

㈱ロートピア

ロート・メンソレータム・カンボジア社

他15社

(4) 持分法を適用しない関連会社数　11社

サンウェイズ・ ロート・ファーマ社

他10社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ALINA VISION PTE. LTD.

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社41社のうち、クオリテックファーマ㈱他８社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国他18社は12月末日であり、ロートＵＳＡ、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィック他９社は２月末日であり、ロート・メンソレータム・ミャンマー社の決算日は９月末日であります。連結計算書類の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度において、ロート・メンソレータム・ミャンマー社の決算日を３月末日から９月末日に変更しております。そのため、当連結会計年度の連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した同社の仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社……主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社……主として定額法

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）第606号「顧客との契約から生じる収益」)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金は349百万円減少しております。また、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ49百万円増加しております。

(国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日である当連結会計年度の期首に認識する方法を採用しております。

過去に国際会計基準（IAS）第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、投資その他の資産の「その他」に含めていた一部の資産についても使用権資産への振替を行っております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他（純額)」が643百万円、流動負債の「その他」が120百万円、固定負債の「その他」が167百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「その他」が369百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収益」に含めておりました「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「雑収益」に含まれていた「投資事業組合運用益」の金額は41百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 短期借入金240百万円、長期借入金918百万円の担保に供しているもの

建物及び構築物	1,065百万円
機械装置及び運搬具	146百万円
土地	467百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　84,623百万円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

ロート・アジアハーブ・タイ社	1,322百万円
㈱ロートピア	100百万円
㈱はじまり屋	12百万円
合計	1,435百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ロート製薬㈱（当社） 三重県伊賀市	遊休資産	建物及び構築物	247
農業生産法人㈲ やえやまファーム 沖縄県石垣市	事業用資産 遊休資産	建物及び構築物	65
		工具器具備品	19
		土地	50
		建設仮勘定	14
		有形固定資産　その他	17
オフサルモス社 ブラジル　サンパウロ州	事業用資産	のれん	529
		無形固定資産　その他	637

当社グループは、事業用資産については、当社は工場別に、子会社は事業会社ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

三重県伊賀市の遊休資産は、当連結会計年度において建物及び構築物の一部取壊しを決定したことにより将来の使用見込みがなくなったものであり、除却予定部分について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

農業生産法人㈲やえやまファームの事業用資産及び遊休資産については、回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、このうち建物及び構築物並びに土地については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づき評価しており、工具器具備品及び建設仮勘定については売却見込みがないため、正味売却価額は零として評価しております。その他については合理的に算定された市場価格等に基づき評価しております。

オフサルモス社については、取得時に超過収益力を前提としたのれん及び無形固定資産を計上しておりましたが、収益力及び今後の事業計画を検討した結果、当初見込んでいた収益が見込めなくなったため、いずれについても帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、のれんについては、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第７号）第32項の規定に基づきのれんを償却したものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　118,089,155株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月10日取締役会	普通株式	百万円 1,595	円 14.00	2019年3月31日	2019年6月13日
2019年11月13日取締役会	普通株式	百万円 1,482	円 13.00	2019年9月30日	2019年12月5日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 1,482	円 13.00	2020年3月31日	2020年6月12日

4. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　330,125株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは内部管理ルールに従い、主として金利変動リスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、内部管理ルールに沿ってリスクの低減を図っており、当社では状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,307	45,307	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,900	32,900	—
(3) 電子記録債権	17,893	17,893	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	11,738	11,738	—
(5) 長期貸付金（※１） （１年内回収予定のものを含む）	3,113		
貸倒引当金	△2,483		
	630	633	2
資産計	108,471	108,473	2
(1) 支払手形及び買掛金	11,324	11,324	—
(2) 電子記録債務	2,919	2,919	—
(3) 短期借入金	734	734	—
(4) 長期借入金（１年内返済予定のものを含む）	6,562	6,566	4
負債計	21,540	21,545	4

（※１） 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式等（連結貸借対照表計上額12,142百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　1,217円67銭
2. １株当たり当期純利益　135円13銭

企業結合等に関する注記

1. 企業結合の概要
   (1) 被取得企業の名称及び事業の概要内容
   被取得企業の名称　株式会社日本点眼薬研究所ほか１社
   事業の内容　医薬品等の製造販売
   (2) 企業結合を行った主な理由
   (株)日本点眼薬研究所は、1961年に設立された、医療用眼科点眼薬の製造・販売を主体に事業を行っている会社であります。創業以来、「目にやさしい点眼薬」の研究と開発を続け、防腐剤無添加点眼薬のための「PFデラミ容器」と高い生産技術力による安定した生産体制並びに全国の眼科医への販売網を有しています。
   今回の株式取得は、同社が有する「PFデラミ容器」や多くの眼科用点眼薬における技術と当社が有する一般用点眼薬リーダーとしての強みを相乗的に活かすことで、他にはない優れた眼科用製品を開発・導入し国内だけでなく海外の眼科領域への事業を拡大することを目的としています。
   同社の医療用眼科用剤メーカーとしての製造・販売の基盤と実績を活かし、将来の医療用医薬品への参入のきっかけとし、眼科領域の医療関係者に役立つ製品・サービスを提供し世界中の人々のアイケアに貢献していく所存であります。
   (3) 企業結合日
   2020年3月2日（みなし取得日　2020年3月31日）
   (4) 企業結合の法的形式
   現金を対価とする株式取得
   (5) 結合後企業の名称
   変更ありません。
   (6) 取得した議決権比率
   100%
   (7) 取得企業を決定するに至った主な経緯
   当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2020年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	7,470百万円
取得原価		7,470百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
弁護士等に対する報酬・手数料等　　0百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額
2,674百万円
なお、上記の金額は、企業結合日以後、連結決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。
(2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。
(3) 償却方法及び償却期間
効果が発現すると見積もられる期間で均等償却します。なお、投資効果の発現する期間については現在算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,766百万円
固定資産	2,264百万円
資産合計	7,031百万円

流動負債	1,576百万円
固定負債	658百万円
負債合計	2,234百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高　　5,524百万円
営業利益　　627百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して計算された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,446	5,550	223	5,774	812	1,000	36,130	52,568
当期変動額								
新株の発行	57	57		57				
剰余金の配当								△3,078
当期純利益								6,978
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	57	57	—	57	—	—	—	3,899
当期末残高	6,504	5,607	223	5,831	812	1,000	36,130	56,467

（単位：百万円）

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	90,510	△4,935	97,795	6,232	6,232	498	104,525
当期変動額							
新株の発行			115				115
剰余金の配当	△3,078		△3,078				△3,078
当期純利益	6,978		6,978				6,978
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△2,087	△2,087	△115	△2,203
当期変動額合計	3,899	△0	4,014	△2,087	△2,087	△115	1,811
当期末残高	94,409	△4,935	101,810	4,144	4,144	382	106,337

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 返品調整引当金……返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金……当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に含めて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 債務保証損失引当金……債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法…退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理…消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　45,115百万円
2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

ロート・アジアハーブ・タイ社	1,322百万円
㈱北辰フーズ	1,202百万円
その他	188百万円
合計	2,714百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,979百万円
長期金銭債権	10,838百万円
短期金銭債務	1,570百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高……	売上高	3,453百万円
	仕入高	8,829百万円
	販売費及び一般管理費	547百万円
	営業取引以外の取引高	2,262百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,018,825	163	―	4,018,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求　163株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	2,572百万円
売上割戻引当金	657百万円
未払費用	953百万円
未払事業税	170百万円
賞与引当金	634百万円
退職給付引当金	317百万円
債務保証損失引当金	599百万円
新株予約権	117百万円
投資有価証券評価損	1,220百万円
関係会社株式評価損	4,337百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	306百万円
その他	273百万円
繰延税金資産小計	12,159百万円
評価性引当額	△8,255百万円
繰延税金資産合計	3,904百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,819百万円
繰延税金負債合計	△1,819百万円
繰延税金資産の純額	2,085百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クオリテックファーマ㈱	所有 直接 100%	当社製品の受託製造 資金の貸付 役員の兼務	資金の回収	1,000	長期貸付金	3,000
子会社	㈱ケレス沖縄	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 1、3	200	長期貸付金	4,251
子会社	ジャパンパレタス㈱	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 2、3	200	長期貸付金	1,618
子会社	ロート・ブラジル・ホールディングス社	所有 直接 99%	当社傘下の持株会社	現物出資 (注) 4	2,785	―	―
関連会社	ロート・アジアハーブ・タイ社	所有 直接 40%	―	債務保証 (注)5	1,587	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ㈱ケレス沖縄に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. ジャパンパレタス㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 上記の子会社への貸付金に対し、合計4,237百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において合計645百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. 現物出資は、当社が有するロート・ド・ブラジル社の全株式をロート・ブラジル・ホールディングス社に現物出資したものであります。

5. ロート・アジアハーブ・タイ社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。なお、上記の関連会社への債務保証に対し、当事業年度において264百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上し、同額の債務保証損失引当金を計上しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 928円85銭
2. 1株当たり当期純利益 61円19銭

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。